

ぐって、今年6月に未成年者に対する非伝統的性関係プロパガンダ規制を発布したロシアと、イスラームの立場からイランが非容認の立場を明確にして、ESCAPでは異例の投票による採決となった。結果、投票に登録した44ヶ国のうち、38ヶ国が賛成（うち7ヶ国が留保付）、3ヶ国（アゼルバイジャン、イラン、ロシア）が反対、1ヶ国（アフガニスタン）が棄権、2ヶ国（カザフスタン、ウズベキスタン）が投票不参加で、賛成多数で採択された形となった。国連関係の会議では、満場一致による採決が通常であるところ、多数決で採決された文書の国際的な評価は低いといわれる。1994年のカイロ会議から何も進歩がない、というNGO関係者の不満が聞かれたが、時代を越え議論がやまない点を宣言案に盛り込まざるを得ない「人口と開発」という切り口を今後どう扱っていくのか、日本自身の国際的な立場表明も含めて、国内外でのさらなる議論が求められるだろう。いずれにせよ、アジア太平洋地域で今後重要となる人口高齢化や、ユニバーサルヘルスカバレッジも含めた健康対策、雇用も含めた青少年関連等の宣言内容が相対的に矮小化してしまったことは残念である。

ICPD 行動計画レビュー、宣言案の検討と採択という本議題に並行して、青少年のリプロダクティブ・ヘルス、出生登録を含めた civil registration の促進に関するセッションが行われた。またサイドイベントの一環として会議場に日本ブースを設置し、タイにおける JICA 高齢化プロジェクト (CTOP/LTOP) および国立社会保障・人口問題研究所による日本人口動向に関する展示を行った。

本会合の内容は、国連 ESCAP ウェブサイト <http://www.unescapsdd.org/appe> に掲載されている。（林玲子記）

2013年日本地理学会秋季学術大会

2013年日本地理学会秋季学術大会は、2013年9月28日～30日（30日は巡検のみ）、福島大学（福島県福島市）において開催された。一般発表77件、ポスター発表28件が行われた。この他に36件の発表からなる5つのシンポジウム、1つの公開講座と17の研究例会が開かれた。以下に主な人口関連の口頭発表を記す。また、福島県で開催されたこともあり、東日本大震災に関する発表が数多くなされた。

- 「都道府県別高齢者肺炎死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大学）
太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「1995年以降の川崎市における単身世帯の年齢構成の変化」……………桐村 喬（東京大学）
- 「首都圏における出生順位別に見た子育て世帯の居住地選択
—専業主婦世帯と共働き世帯との比較から—」……………佐藤 将（横浜市立大学）
- 「引退移動の勝者と敗者—2010年国勢調査にもとづく市町村別の分析—」…田原裕子（國學院大學）
（貴志匡博記）

日本社会学会第86回大会

日本社会学会第86回大会は、2013年10月12～13日に慶應義塾大学（三田キャンパス）で開催され、54の一般セッション、6の英語セッション、8のテーマセッション（うち英語1）において数多くの報告が行われた。

本研究所からは、岩澤美帆と鎌田健司が「婚前妊娠結婚の動向と既婚女性の働き方への影響」、是川夕が「ポスト人口転換社会における国際移民」、釜野さおりが「共働き家庭の父親のワーク・ファ

ミリー・バランス」(共：追手門学院大学・善積京子，京都華頂大学・斧出節子，大阪大学・高橋美恵子，佛教大学・松田智子)の題目で報告した。

他にも結婚・出生・家族および人口移動に関連する研究発表が多数なされていた。結婚・出生・家族関連のものとして、結婚と将来への展望(首都東京大学・脇田彩)，結婚による性別役割分業意識の変容(福島大学・橋本摂子)，札幌市で実施した子育て支援に関する聴き取り調査に基づく連続報告(北海道大学・金子勇ら5名)，英語セッションCare and PopulationにおけるSocial Attitudes toward Indonesian Care Workers(桃山学院大学・篠原千佳)，Social Attitudes toward Indonesian Care Workers: News Reporting on EPA and Examinations in Indonesia(Bina Nusantara University・Mutaira Median)，Planning Fertility(日本学術振興会・藤田朋子)，Internal Migration and the Renovation-Era Fertility Decline in Vietnam(Phan Ly Dieu)，Socioeconomic Differentials in Declining Marriage Rates in Taiwan(Yen-hsin Alice Cheng)，ステップファミリーの子どもたち調査(大阪産業大学・菊池真理，明治学院大学・野沢慎司)，夫の夫婦関係満足度の規定要因に関する分析(京都大学・永瀬圭)，近代日本における「家族」概念の構成(慶應義塾大学・本多真隆)などが挙げられる。

また、人口移動に関しては、在日・在韓・在台のムスリム移動者における就業行動の関連要因(早稲田大学・小島宏)，「クール・ジャパン」の海外進出を支える国際労働移動(一橋大学・藤岡伸明)，北部イタリアにおける日本人ゲストワーカー(大正大学・澤口恵一)，非集住地に居住する日系ブラジル人の生活展開(北陸学院大学・俵希實)，ブラジル人移住労働者の生活構造におけるジェンダー要因の分析(三重大学・江成幸，他)，宗教と国内人口移動・人口分布(拓殖大学・新田目夏実)，国際結婚における日本人女性のソーシャル・キャピタル(中央大学・開内文乃)，文化資本を重視する日本の高学歴外国人労働市場(ヘルシンキ大学・Hakkarainen Nina)，日本の高度人材受け入れにおける政策的寄与(一橋大学・松下奈美子)，中国系移住者に関する比較社会学的研究(法政大学・田嶋淳子，山東師範大学・趙衛国)といった報告に加え，テーマセッション「マイノリティによるトランスナショナル・ネットワークの実証研究」および一般英語セッションにおいても関連する報告が英語で行われた。

なお、来年7月に、4年に一度の世界社会学会議が横浜で開催されるのを前に、今回の大会では、国際社会学会副会長の講演(University of Johannesburg・Tina UYS)や、プライベートも行われた。(釜野さおり記)

第18回厚生政策セミナー

「国際人口移動の新たな局面～「日本モデル」の構築に向けて」

国立社会保障・人口問題研究所の「厚生政策セミナー」は、平成8年度より年一回のペースで行っており、第18回となる今回は「国際人口移動の新たな局面～「日本モデル」の構築に向けて」と題し、国際人口移動というトピックのうち、特に日本への外国人の移入について講演・議論を行った。

午前の部は社人研・西村周三所長の挨拶の後、筆者が問題提起を行った。次いでオーストラリア・アデレード大学のグレアム・ヒューゴ教授が「国際人口移動の主要動向と日本における関連性“Key trends in international migration and their relevance for Japan”」、京都大学の石川義孝教授が「日本の国際人口移動：人口減少問題の解決策となりうるか？」と題する基調講演を行った。昼食休憩をはさみ午後の部は、上智大学の鬼頭宏教授による「21世紀の国際人口移動政策：歴史的視点からの提言」、青山学院大学の井上孝教授による「人口移動モデルと国際結婚移動」、筑波大学の明石純一